

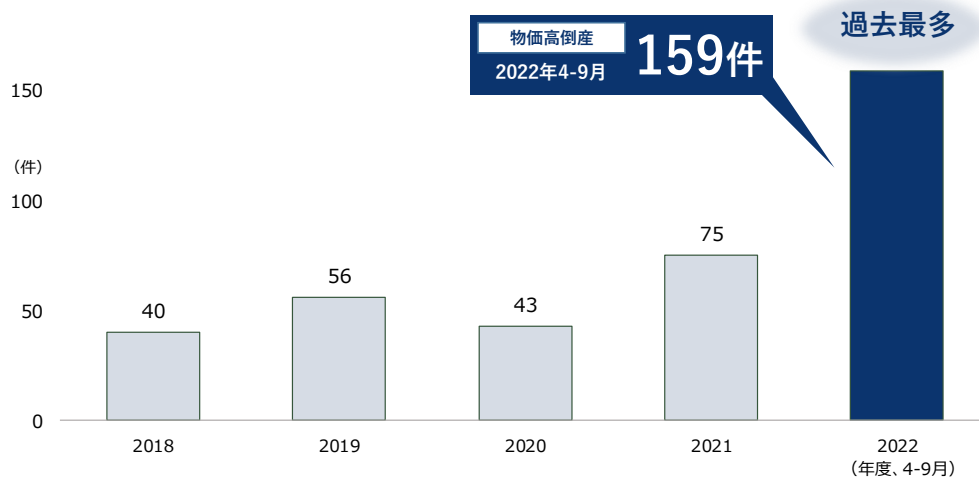
特別企画：「物価高倒産」動向調査（2022 年度上半期）

「物価高倒産」159 件、過去最多 ～ 前年同期（75 件）から 84 件の大幅増加 ～

「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産、年末にかけてさらに増える見込み

岸田首相は、10 月の所信表明演説内で物価高・円安について「今月中に総合経済対策を取りまとめ、何としても、この物価高から、国民生活と事業活動を守り抜く」と述べた。物価高対策が急がれる状況下において、原油や燃料、原材料等の「物価高」の影響を受けた倒産は増加の一途をたどっている。経営体力が限界に達した中小・零細企業を中心に、物価高が“最後の追い打ち”となり、事業継続断念に追い込まれる「物価高倒産」が、前例にない水準で推移していきそうだ。

物価高倒産 年度半期別 発生件数推移



物価高倒産[定義] = 法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} 上西 ^{ともひろ} 伴浩

【問い合わせ先】 ^さ 佐古 ^{まひる} 真昼、^{いじま} 飯島 ^{だいすけ} 大介

03-5919-9341 (直通)

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」、2022 年度上半期は 159 件 2022 年でも年間最多更新

物価高倒産の勢いが止まらない。2022 年度上半期の「物価高倒産」は 159 件となり、調査開始の 2018 年以降で最多だった前年同期（75 件）から倍以上に増加している。

9 月は 35 件判明し、月間最多だった 8 月（34 件）をさらに上回り、3 カ月連続で最多を更新した。これらの数字は、個別の取材の中で倒産理由が判明したケースのみ集計しており、あくまで冰山の一角に過ぎない。実際にはさらに多方面に、物価高の影響が広がっている可能性が高い。

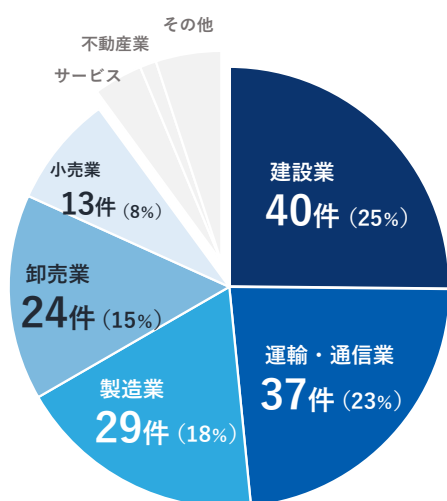
2022 年度上半期に発生した 159 件を業種別にみると、「建設業」（40 件）がトップで、全体の約 25% を占めた。以下、「運輸・通信業」（37 件）、「製造業」（29 件）、「卸売業」（24 件）が続いた。このうち、9 月は「建設業」（10 件）、「製造業」（9 件）、「卸売業」（6 件）、「小売業」（3 件）の順。規模別にみると、全体の約 7 割を負債 5 億円未満の中小企業が占めた。

業種詳細別にみると、「運輸業」（37 件）がトップとなり、次いで「総合工事」（24 件）。以下、「飲食料品製造」（13 件）、「職別工事」（10 件）、「飲食料品卸売」（8 件）が続いた。上位を運輸、建設、食品関連の 3 業種が占めた。

9 月の全国企業倒産件数は 5 カ月連続で増加となった。中小・零細企業の多くは、コロナ禍で経営体力を消耗している状態が依然続いている。ゼロゼロ融資などコロナ関連融資の返済局面で、足下の燃料、原材料、電気代、物流コストの高止まりによる収益悪化が企業を襲う。

電気代の上昇や円安の進行も加わり、物価高の影響が徐々に本格化している様相がうかがえる。総合経済対策による物価高への効果がすぐに表れるかは不透明な部分も多く、資金需要が例年高まり、企業倒産が相次ぐ年末にかけて、物価高倒産はさらに増加していく可能性がある。

物価高倒産 業種別
(2022 年度上半期)



物価高倒産 業種詳細別上位
(2022 年度上半期)



主な倒産事例

- ① **（株）和興電気**（東京都）は、9 月 13 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

負債は約 6 億 6139 万円。

当社は、2006 年（平成 18 年）12 月に設立した**電気工事業者**。マンションやオフィスビル、工場、倉庫、施設（老人ホーム、病院、体育館やホールなど）の屋内外の配線工事や各種電気機器・器具の配線、取付工事などを行っていた。営業エリアは 1 都 6 県を中心に一部北海道にも営業所を構え、積極的に案件を獲得。2021 年 9 月期には年売上高約 8 億 3300 万円を計上していた。

しかしこの間、新型コロナウイルス感染拡大の影響により工事の遅れなどが発生。こうしたなか、今年 2 月ごろからは電気工事のみならず工事一式の下請け受注を開始したが、ロシア・ウクライナ問題や中国のロックダウンの影響もあり、**電材の仕入れ価格が高騰**。加えて、工事の遅れから入金がなく資金繰りが悪化していたなか、取引先への支払い遅れや社会保険料の未払いなどが発生。7 月には代表以外の役員が辞任するなか、ここに来て今回の措置となった。

- ② **（株）まるなか本舗**（長崎県）は、9 月 22 日に長崎地裁より破産手続き開始決定を受けた。

負債は約 4 億 4700 万円。

当社は、1931（昭和 6 年）10 月創業、63 年（昭和 38 年）11 月に法人改組した板付かまぼこや焼かまぼこ、ちくわなどの**水産練製品製造業者**。創業 90 年の業績を重ねる老舗で「まるなか」ブランドは、長崎を代表する蒲鉾メーカーの一社に挙げられていた。品質・味ともに評価は高く、直売店での販売のほか、スーパー、食料品店などへの卸売も行い、ピーク時は 20 億円内外の年売上高を計上していた。

しかし、2020 年 10 月には、長崎市岩川町の総本店（登記面本店）が隣接する建物の火災によって全焼。移転新築した長崎駅高架下の「長崎街道かもめ市場」に新店舗をオープンさせるなど再建を図っていたが、**すり身などの原材料価格の高騰**などの影響も受け今回の措置となった。

- ③ **（株）ソックスジャパン**（東京都）は、9 月 6 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

負債は約 7 億 5568 万円。

当社は、2011 年（平成 23 年）4 月に設立。シャツやカットソー、スカートなどのレディースカジュアルウェアを扱い、自社ブランド「Wordtrobe（ワードトロブ）」なども展開していた。OEM 製造も手がけ、中国やバングラデシュの協力工場などで生産。大手アパレルチェーンとの取引を強化し、2022 年 1 月期には年売上高約 12 億 7200 万円を計上していた。

しかし、過年度にコロナ禍での業績悪化がみられたほか、近時は売り上げ拡大の半面、収益面では苦戦を余儀なくされ、欠損計上が続いていた。こうしたなか、ウクライナ危機に伴う**原材料高や急速な円安などもあって仕入れ価格が大幅に上昇**。制度融資などでしのいでいたものの利益の低下が顕著となるなか、従業員の退職なども重なって支え切れず今回の措置となった。